一生涯のパートナー
第一生命
第一生命 年金通信
第一生命経済研究所レポート selection
No.2015－105
第５号

2015年11月16日
団体年金事業部

《2015～2017年度日本経済見通し～15年度の成長率見通しを下方修正～》

2015（平成27）年7-9月期四半期別ＧＤＰ速報の公表を受けて、当社のシンクタンク、株式会社第一生命経済研究所では2015・2016年度日本経済見通しの改訂を行い、新たに2017年度の見通しを作成しました。新家義貴主席エコノミストが執筆したレポート「2015～2017年度日本経済見通し～15年度の成長率見通しを下方修正～」をお届けします。（別添参照）

以上

第一生命保険株式会社
DAI-ICHI LIFE RESEARCH INSTITUTE INC.

Economic Trends　マクロ経済分析レポート

2015～2017年度日本経済見通し

～15年度の成長率見通しを下方修正～

発表日：2015年11月16日（月）

第一生命経済研究所　経済調査部
主席エコノミスト　新家 義貴（TEL:03-5221-4528）

＜要旨＞

日本・国内総生産（ＧＤＰ）成長率予測値

2015年度予測	実質＋０．８％	（前回　＋１．０％）
	名目＋２．３％	（前回　＋２．３％）
2016年度予測	実質＋１．４％	（前回　＋１．５％）
	名目＋１．５％	（前回　＋１．７％）
2017年度予測	実質▲０．２％	
	名目＋１．４％	

※前回は 2015 年９月８日時点の弊社予測値

○　実質ＧＤＰ成長率の見通しは、2015 年度が＋0.8%（15 年９月時点予測：＋1.0%）、2016 年度が＋1.4%（同＋1.5%）、2017 年度が▲0.2%である。15 年７－９月期のＧＤＰ成長率が前回予測時点での想定を下振れたことに加え、先行きの景気回復ペースも緩やかなものにとどまる可能性が高いことから、15 年度の成長率見通しを下方修正した。

○　2015 年７－９月期の実質ＧＤＰは２四半期連続のマイナス成長となり、景気の停滞感が強いことが改めて示された。10-12 月期についても牽引役不在の状況に大きな変化はないだろう。15 年 10-12 月期の実質ＧＤＰ成長率は前期比年率＋0.6%とプラス成長に戻ると予想しているが、２四半期連続マイナス成長の後にしては回復力が非常に鈍いものにとどまるだろう。年内は景気の足踏みが続く見込みである。

○　16 年には輸出や設備投資が持ち直すことで、景気は改善に向かう。もっとも、①世界経済の回復ペースが緩やかなこと、②設備投資の回復が限定的なこと、③所得の増加ペースが鈍いことから、景気は緩やかな回復にとどまるだろう。

○　消費税率引き上げを前にした駆け込み需要により 17 年１－３月期は高成長が予想される。しかし、17 年度の景気には、駆け込み需要の反動減と消費税率引き上げに伴う実質可処分所得の減少の影響により、大きな下押し圧力がかかる。消費低迷を主因として 17 年度の成長率は▲0.2%とマイナス転化が予想され、景気停滞感の強い状況になるだろう。

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見通しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

【日本経済　予測総括表】

【今回予測】　　【前回予測値（15年9月8日公表）】

日本経済	2014年度 実績	2015年度 予測	2016年度 予測	2017年度 予測	2015年度 予測	2016年度 予測
実質GDP	▲ 0.9	0.8	1.4	▲ 0.2	1.0	1.5
（内需寄与度）	▲ 1.5	0.7	1.3	▲ 0.6	1.1	1.7
（うち民需）	▲ 1.7	0.5	1.2	▲ 0.8	1.0	1.7
（うち公需）	0.2	0.2	0.1	0.2	0.2	▲ 0.0
（外需寄与度）	0.6	0.1	0.1	0.4	▲ 0.1	▲ 0.2
民間最終消費支出	▲ 3.1	0.7	1.5	▲ 1.8	0.3	1.7
民間住宅	▲ 11.6	3.9	5.9	▲ 6.0	3.5	6.6
民間企業設備	0.5	▲ 0.4	3.0	1.6	3.1	4.7
民間在庫品増加	0.5	0.0	▲ 0.2	0.2	0.2	▲ 0.1
政府最終消費支出	0.4	1.5	1.0	0.8	1.4	1.0
公的固定資本形成	2.0	▲ 0.4	▲ 2.2	0.8	▲ 1.8	▲ 5.1
財貨・サービスの輸出	7.9	1.3	3.1	2.6	▲ 0.7	2.9
財貨・サービスの輸入	3.6	0.9	3.2	0.1	0.1	4.3
GDPデフレーター	2.5	1.5	0.2	1.5	1.3	0.2
名目GDP	1.6	2.3	1.5	1.4	2.3	1.7
鉱工業生産	▲ 0.4	▲ 0.2	2.9	0.4	0.3	3.2
完全失業率	3.5	3.3	3.2	3.2	3.3	3.2
経常収支（兆円）	7.8	16.8	17.2	17.5	17.5	18.0
名目GDP比率	1.6	3.3	3.4	3.4	3.5	3.5
消費者物価（生鮮除く総合）	2.8	0.1	0.7	2.3	0.0	0.8
（消費税要因除く）	0.8	0.1	0.7	1.0	0.0	0.8
為替レート（円／ドル）	109.9	122.6	126.0	127.0	122.0	126.0
原油価格（ﾄﾞﾙ/ﾊﾞｰﾚﾙ）	80.8	49.0	52.0	55.0	51.0	55.0
日本実質成長率（暦年）	▲ 0.1	0.5	0.9	0.5	0.6	1.2
米国実質成長率（暦年）	2.4	2.5	2.6	2.5	2.5	2.7
ユーロ圏実質成長率（暦年）	0.9	1.5	1.7	1.8	1.4	1.8
中国実質成長率（暦年）	7.3	7.0	6.6	6.3	6.9	6.6

（出所）内閣府等より、第一生命経済研究所作成（予測は第一生命経済研究所）
（注）　1. 為替レートは円／ﾄﾞﾙで年度平均
2. 原油価格は、米WTI(West Texas Intermediate)価格
3. 失業率、経常収支の名目GDP比以外の単位の無い項目は前年比
4. 民間在庫品増加は寄与度

○ 15年度の成長率見通しを下方修正

2015年７－９月期ＧＤＰ統計の公表を受けて2015・2016年度日本経済見通しの改訂を行い、新たに2017年度の見通しを作成した。実質ＧＤＰ成長率の見通しは、2015年度が＋0.8％（15年９月時点予測：＋1.0％）、2016年度が＋1.4％（同＋1.5％）、2017年度が▲0.2％である。暦年では、2015年が＋0.5％（同＋0.6％）、2016年が＋0.9％（同＋1.2％）、2017年が＋0.5％となる。15年７－９月期のＧＤＰ成長率が前回予測時点での想定を下振れたことに加え、先行きの景気回復ペースも緩やかなものにとどまる可能性が高いことから、15年度の成長率見通しを0.2％Pt下方修正した。特に設備投資の下方修正幅が大きい。16年度については緩やかな景気回復が予想されるが、17年度は消費税率引き上げによる消費減の影響から、マイナス成長になると予想している。

○ 10-12月期も低成長にとどまる可能性大

11月16日に公表された2015年７－９月期の実質ＧＤＰ成長率は前期比年率▲0.8％と、小幅ながら２四半期連続のマイナス成長となった。４－６月期が前期比年率▲0.7％と落ち込んだ後にもかかわらずリバウンドはみられず、弱い結果である。鉱工業生産も４－６月期、７－９月期と２四半期連続の減産となっていることなども併せ、足元の景気が停滞を続けていることを改めて確認させる結果だった。需要項目別に見ても、個人

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見通しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

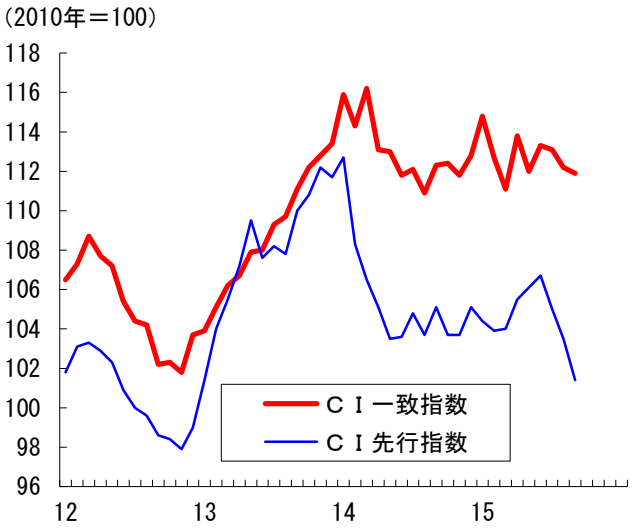
消費と輸出はプラスだったものの、４－６月期に大幅に落ち込んだ反動の域を出ないことに加え、設備投資も減少が続くなど、景気は牽引役不在である。こうした状況を踏まえると、景気が「後退局面」と判定される可能性も否定できない。

資料１　鉱工業生産の推移（季節調整値）



（出所）経済産業省「鉱工業指数」

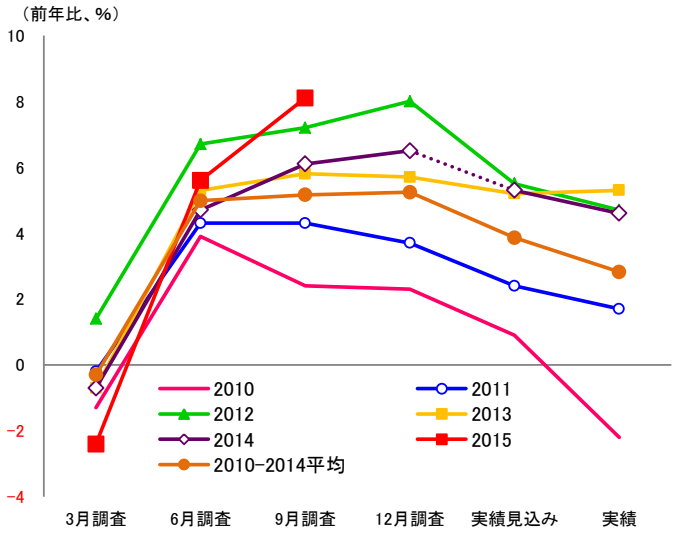
資料２　景気動向指数の推移



（出所）内閣府「景気動向指数」より作成

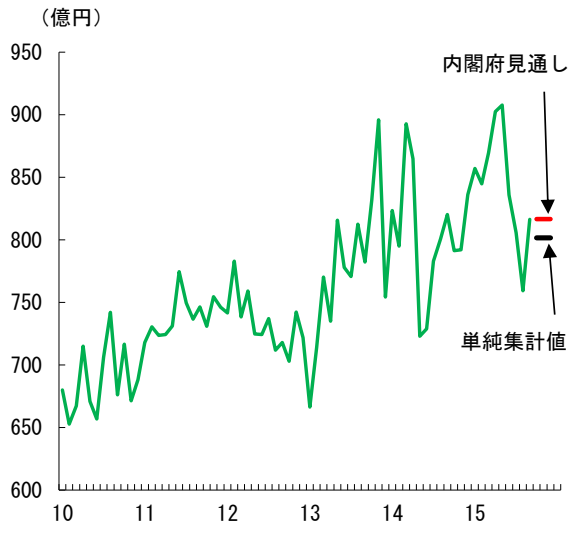
10-12月期についてもこうした牽引役不在の状況に大きな変化はないだろう。なかでも懸念されるのが設備投資の動向だ。高水準の企業収益や強い設備投資計画を受けて、設備投資が景気を牽引するとの期待が高かったが、現実には４－６月期、７－９月期と２四半期連続で減少するなど、足元の状況はかなり失望的である。景気の先行き不透明感の強さから企業が投資を先送りしている模様であり、計画がなかなか実際の設備投資に繋がってこない。また、機械受注でも７－９月期は前期比▲10.0%もの大幅減となったことに加え、10-12月期の内閣府見通しも前期比＋2.9%にとどまっている。達成率の状況から考えて、10-12月期の機械受注も減少が続く可能性もある。こうした先行指標の動向を踏まると、10-12月期の設備投資も低調な推移が続くとみるのが自然だろう。

資料３　設備投資計画の推移



（出所）日本銀行「短観」
（注 1）全規模・全産業。ソフトウェアを含む、土地投資除く
（注 2）14 年度 12 月調査までは旧基準、それ以降は新基準

資料４　機械受注の推移（季節調整値）



（出所）内閣府「機械受注統計」
（注）船舶・電力除く民需

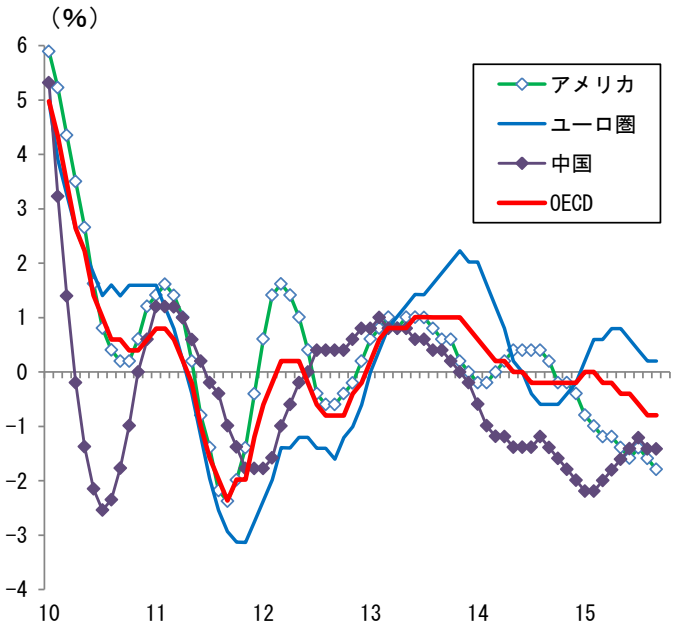
本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見通しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

輸出にもあまり期待はできない。日本の輸出は世界の製造業循環と連動する傾向があるが、現在、世界的に製造業部門は低調な推移となっており、先進国、新興国とも製造業ＰＭＩなどでは未だ下げ止まりを模索している段階である。輸出の代表的な先行指標であるＯＥＣＤ景気先行指数で悪化に歯止めがかかっていないことも懸念材料だ。

個人消費も緩やかな増加にとどまるだろう。７－９月期の個人消費は前期比＋0.5%と増加したものの、４－６月期の落ち込み分（▲0.6%）を取り戻すには至っておらず、反動の域を出ていない。均して見ると年度前半の個人消費は横ばい圏で推移しており、依然停滞感が残っている。水準で見ても、消費増税を前にした駆け込み需要が本格化する直前の13年10-12月期と比較して▲2.0%低いだけでなく、増税直後で水準が極めて低い14年４－６月期と比べても1.0%上回るに過ぎない。現在もなお、増税後に強まった生活防衛色が和らぐには至っていない。日々の生活に必要不可欠で購入頻度が非常に高い食料品の価格が上昇していることが消費者の心理を悪化させ、消費抑制に繋がっている面があると思われる。食料品価格の上昇は10-12月期も続く見込みであり、引き続き消費の重石になるだろう。また、所得についても、雇用者数は着実に増加しているものの、夏のボーナスに続いて冬のボーナスも減少する可能性が高いことが下押しとなり、伸びは緩やかなものにとどまるとみられる。結果として、個人消費は10-12月期も緩やかな増加にとどまる可能性が高い。

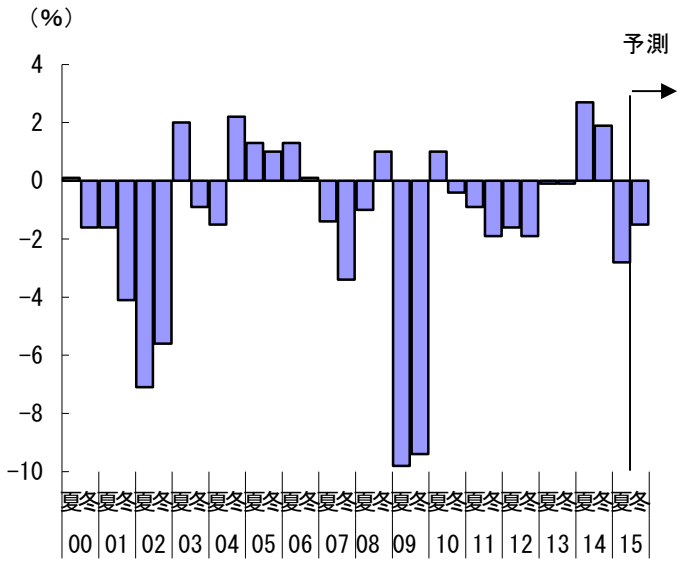
このように、10-12月期についても個人消費、設備投資、輸出といった主要な需要項目がそろって回復感に欠ける状態が続くだろう。在庫投資による下押し圧力が縮小する分、７－９月期に比べて状況は改善するものの、高い成長は見込みがたく、４－６月期、７－９月期の停滞の後にしては非常に緩やかな持ち直しにとどまるとみている（前期比年率＋0.6%を予想）。年内は景気の足踏み状態が続く可能性が高い。

資料５　ＯＥＣＤ景気先行指数の推移



（出所）ＯＥＣＤ
（注）６ヶ月前比年率

資料６　ボーナスの推移（前年比）



（出所）厚生労働省「毎月勤労統計」
（注）予測は第一生命経済研究所

○　16年は持ち直しも、回復ペースは緩やかなものに

16年に入ると、状況は徐々に改善し、景気は緩やかな持ち直しに向かうと予想している。世界的に低調な推移が続いていた製造業部門についても、在庫調整は15年内に概ね目処がつくことが予想され、16年には緩やかに持ち直しに向かうだろう。世界的に製造業循環が上向くことは、日本からの輸出にも好影響を及ぼすことになる。輸出を取り巻く環境は徐々に改善することが予想され、輸出は増加に向かうだろう。また、こ

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見通しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

うした状況を受けて景気の先行き不透明感も次第に和らぐとみられ、先送りされていた設備投資も顕在化すると予想される。15年にみられた景気停滞感は解消に向かい、景況感も改善していくだろう。先行きの景気について、いたずらに悲観することは避けたい。

もっとも、16年に予想されるのは、あくまで「緩やかな」景気回復であり、力強さには欠けるだろう。理由は以下の３点である。

（１）世界経済の回復ペースは緩やかなものに

16年の世界経済は緩やかな回復が予想される。米国では15年12月に利上げが開始されるとみられ、16年についても緩やかなペースで利上げが進む可能性が高いが、これによる景気腰折れは想定されず、景気の着実な改善が続くだろう。こうした米国経済の回復が世界経済を牽引する見込みだ。もっとも、米国における利上げの実施により、新興国からの資本流出が進むことは避けられず、新興国景気はダメージを受けざるを得ない。先進国での回復が進む一方で新興国経済に景気抑制圧力が働くことで、世界経済全体でみれば回復力は強いものにはならないだろう。中国景気についても、政策効果の発現等を背景に最悪期を脱し、安定化に向かうことが期待されるが、引き続き構造調整圧力が強いなか、経済活動の趨勢としては減速方向にあると考えるべきだろう。もちろん、中国では政策対応余地が大きいため、仮に景気下振れ懸念が強まれば追加的な景気対策の実施が可能である。そのため、中国景気の下振れ余地自体は限定的とはみられるが、16年の成長率が15年よりも高まる可能性は低い。こうした世界経済の状況を踏まえると、16年の輸出は緩やかな増加を見込むのが妥当と思われる。

（２）設備投資の回復も限定的

前述の通り、16年には景気の先行き不透明感が和らぐことで、手控えられていた設備投資が徐々に顕在化することが予想される。もっとも、設備投資の増加ペースは過去の回復局面に比べて限定的なものにとどまるだろう。そもそも、想定される輸出や個人消費の回復度合い自体緩やかであり、需要の伸びが加速しないなかで設備投資が大きく増加することは考えにくい。17年４月の消費税率引き上げにより17年度には景気が低迷することが予想されることも、設備投資を増やしにくい材料になるだろう。また、足元の企業収益は確かに高水準にあるが、これには原油安や円安といった外生的な要因が大きく影響していることにも注意が必要だ。あくまで一時的な追い風による増益と企業がみなすのであれば、たとえ企業収益が好調だったとしても、それを設備投資にまわすことには慎重になるだろう。

（３）所得の改善ペースも緩やか

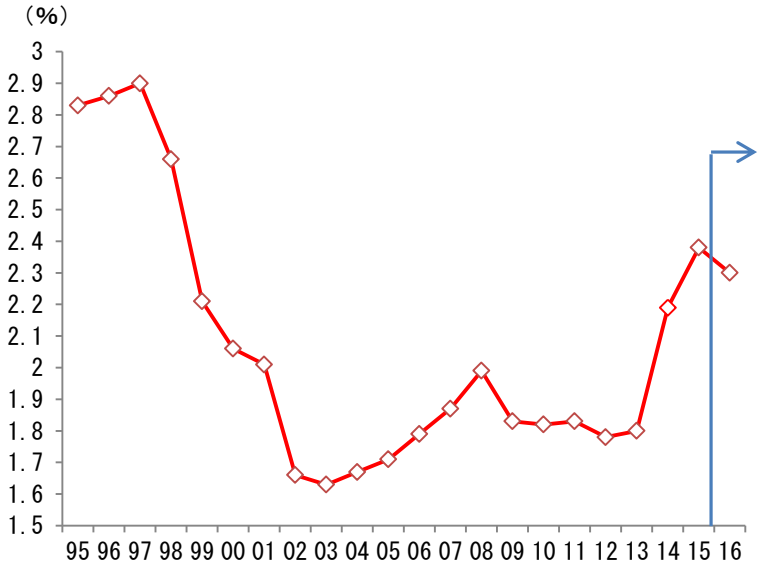
家計の所得についても、15年から大きく伸びが高まることは難しい。注目される16年の春闘については賃上げ率を2.30％と予想している。３年連続のベースアップが実現するものの、15年の2.38％から伸び率は若干鈍化する可能性が高い。①企業収益は過去最高水準にあるが、伸び率でみると13年度の大幅増益の後、14年度、15年度と鈍化が見込まれること、②景気の先行き不透明感が強いこと、③物価上昇率が鈍化していることなど、賃上げを取り巻く経済環境は15年に比べて厳しい。また、こうした状況を受けて、組合側の姿勢も15年に比べてやや軟化することが予想される。実際、連合は10月22日に、2016年の春闘で「２％程度を基準」としたベースアップを求める基本構想を発表したが、15年の要求が「２％以上」だったことを考えると、微妙にトーンダウンしているようにも見える。少なくとも、組合側からの賃上げ要求が15年春闘と比べて一段と強まっているわけではない。政府からの賃上げ要請が強まっているという押し上げ材料があるため、明確な鈍化こそ避けられるものの、最終的には昨年をやや下回る賃上げ率で着地すると予想している。政府や日銀は、16年の春闘で賃上げ率が明確に高まることを想定しているようだが、どうやらその期待は裏切られることになりそうだ。雇用者数の着実な増加が予想されるため、雇用者の所得が増加することは確かだが、所定内給与が伸び悩むことを踏まえると、16年度における所得の伸びが目立って高まる可能性は低いと思われる。

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見通しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

また、16年度は公的年金要因がマイナスに働くとみられる。15年度については、年金改定率が前年比＋0.9%の増加となっていた。これは1999年度以来16年ぶりのことだ。増加した公的年金の支給は15年６月から始まっており、このことが15年７－９月期の消費下支え要因になった可能性もあるだろう。一方、16年度については、物価や賃金の伸び悩みを反映して、年金改定率は微減が予想される。加えて、被用者年金支給開始年齢の引き上げが実施されることにより、支給対象者は減少が見込まれる。結果として16年度の公的年金の総支給額は再び減少に転じるだろう。消費に占める高齢者の比率が高まるなか、影響は無視できない。

このように、16年度については所得の伸びが緩やかなものにとどまるとみられる。後述の通り17年１－３月期には駆け込み需要により個人消費は強く押し上げられるが、これはあくまで一時的要因であり、趨勢としては緩やかな増加にとどまると見ておいて良いだろう。

資料７　春闘賃上げ率の推移（前年比）



（出所）厚生労働省「民間主要企業春季賃上げ要求・妥結状況」
（注）2016 年は第一生命経済研究所による予測値

○　駆け込み需要により17年１－３月期は高成長も、17年度は反動によりマイナス成長に

17年４月には消費税率の引き上げ（８%→10%）が予定されており、このことが16年度後半から17年度にかけての日本経済に大きな影響を及ぼすだろう。今回の予測では、駆け込み需要によって16年度の成長率は0.3%Pt程度押し上げられる一方、17年度の成長率は1.1%Pt程度押し下げられると想定している。

消費税率引き上げを前にした駆け込み需要は、主に個人消費と住宅投資において発生する。個人消費については引き上げの直前に駆け込みが集中する傾向があり、過去の例を見ても、1997年１－３月期は前期比＋2.1%、2014年１－３月期も前期比＋2.1%もの高い伸びとなっていた。財別ではすべての財で駆け込みが発生しているが、買いだめが容易な耐久財で特に影響が大きいことが特徴である。また、住宅投資については、早い時期から駆け込み需要が発生する傾向があり、今回も16年に入ったあたりから販売増や着工増の形で需要が顕在化するだろう。

17年４月の引き上げにおいても大規模な駆け込み需要が発生するだろう。特に引き上げ直前の17年１－３月期には駆け込みが集中し、実質ＧＤＰ成長率は前期比年率＋3.4%に達する見込みだ。

しかし、当然のことながら、17年度には駆け込み需要の反動減が生じることが必至であり、17年４－６月期の成長率は前期比年率▲6.1%もの大幅マイナス成長に転じると予想する。駆け込み需要の反動と消費税率引き上げに伴う実質可処分所得の減少の影響により、17年度平均の成長率は▲0.2%と、2014年度（▲0.9%）以来のマイナス成長になるだろう。海外経済の持ち直しが続くことから輸出が増加することが景気下支え要

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見通しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

因になるものの、消費の低迷は長引くことが予想され、17年度を通じて景気停滞感の強い状況になるだろう。

○ 消費者物価は年末以降にプラス圏浮上も、改善ペースは緩やかなものに

消費者物価指数（生鮮食品除く総合）の見通しは、2015年度が前年度比＋0.1%（前回見通し：0.0%）、2016年度が＋0.7%（同＋0.8%）、2017年度が＋1.0%（消費税要因を除く）である。日本銀行は10月の展望レポートで、16年度の見通しを＋1.4%、17年度を＋1.8%としているが、実際にはその数字を大きく下回るだろう。

コアＣＰＩが前年比でマイナス転化するなか、日銀がこのところ強調しているのが、生鮮食品とエネルギーを除いたＣＰＩ（日銀版コアコアＣＰＩ）の改善だ。これで見ると確かに足元の上昇率は＋１%を超えており、日銀はこれをもって「物価の基調は着実に改善」と判断しているようだ。

だが、この状況が長く続くとは限らない。日銀版コアコアＣＰＩを押し上げている大きな要因が、円安による輸入価格の上昇であるためだ。食料品や耐久消費財、身の回り品などの値上がりが最近目立つが、その原因は軒並みコスト増とみられる。好調な需要を受けて値上げを実施しているというわけではないため、消費が弱いなかで今後どこまで値上げが続けられるかという点については不透明感がある。加えて、14年10月末のサプライズ緩和によって円安が進んでから既に１年以上が経過し、今後は前年比でみた円安による押し上げ効果も減衰してくることが予想される。

景気動向にも不安がある。足元の景気は停滞感が強く、事後的に景気後退と認定される可能性すらある状況である。16年以降は景気も緩やかに持ち直すことが期待はされるが、回復のペースはあくまで緩やかなものにとどまる可能性が高く、17年度については消費増税による消費減少も予想される。需給バランスの改善に伴う物価上昇圧力がどんどん強まっていく展開は見込みがたい。

15年末以降には、エネルギー価格において前年の裏が出ることでＣＰＩコアも再びプラス圏に浮上し、その後もプラス幅を拡大させていく可能性が高いが、日銀版コアコアＣＰＩや米国型コアの伸びが顕著に高まらないなかでは、ＣＰＩコアの改善も限定的なものにとどまるだろう。物価の先行きについては慎重に見ておく方がよく、15年度平均ではＣＰＩコアの伸び率は＋0.1%、16年度が＋0.7%、17年度が＋1.0%の伸びにとどまると予想する。予測期間内における＋２%の目標達成は困難だ。

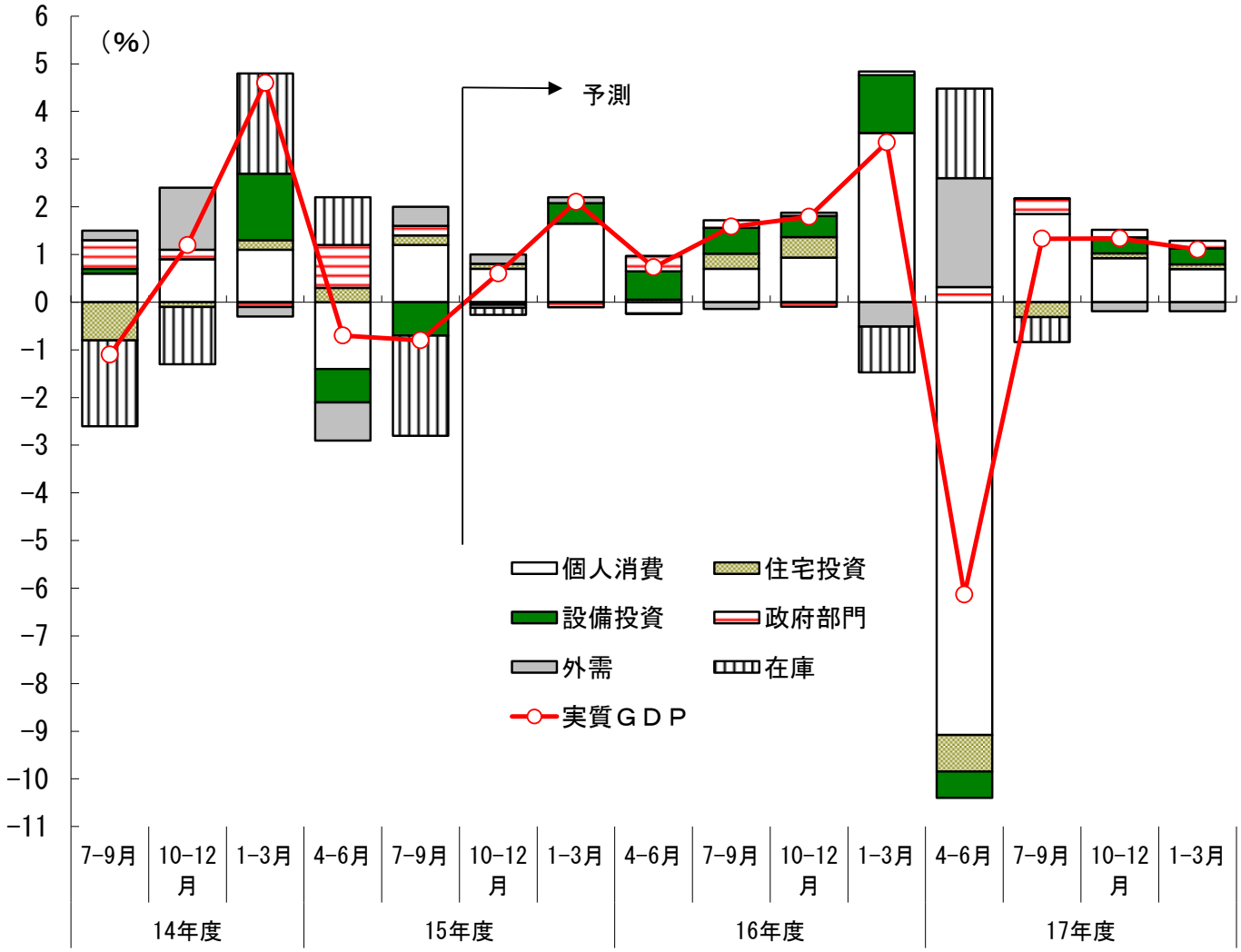
図表　実質GDPの見通し（四半期別推移）

	15年	→ 16年			17年						18年
	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期
実質GDP	▲ 0.2	0.2	0.5	0.2	0.4	0.4	0.8	▲ 1.6	0.3	0.3	0.3
（前期比年率）	▲ 0.8	0.6	2.1	0.7	1.6	1.8	3.4	▲ 6.1	1.3	1.3	1.1
内需寄与度	▲ 0.3	0.1	0.5	0.2	0.4	0.4	1.0	▲ 2.1	0.3	0.4	0.3
（うち民需）	▲ 0.3	0.1	0.5	0.1	0.4	0.5	0.9	▲ 2.2	0.2	0.3	0.3
（うち公需）	0.0	▲ 0.0	▲ 0.0	0.1	0.0	▲ 0.0	0.0	0.1	0.1	0.0	0.0
外需寄与度	0.1	0.0	0.0	▲ 0.0	▲ 0.0	0.0	▲ 0.1	0.6	0.0	▲ 0.0	▲ 0.0
民間最終消費支出	0.5	0.3	0.7	▲ 0.1	0.3	0.4	1.5	▲ 4.0	0.8	0.4	0.3
民間住宅	1.9	1.0	0.0	0.5	3.0	4.0	0.0	▲ 7.0	▲ 3.0	1.0	1.0
民間企業設備	▲ 1.3	▲ 0.1	0.6	1.1	1.0	0.8	2.2	▲ 1.0	0.0	0.6	0.6
民間在庫品増加（寄与度）	▲ 0.5	▲ 0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	▲ 0.2	0.5	▲ 0.1	0.0	0.0
政府最終消費支出	0.3	0.3	0.3	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2
公的固定資本形成	▲ 0.3	▲ 1.7	▲ 2.0	1.0	0.0	▲ 1.5	▲ 0.5	1.0	1.0	0.0	0.0
財貨・サービスの輸出	2.6	0.8	0.7	0.6	0.5	0.8	0.6	0.7	0.6	0.6	0.6
財貨・サービスの輸入	1.7	0.6	0.5	0.7	0.8	0.8	1.5	▲ 2.8	0.7	1.0	1.0

（出所）内閣府「国民経済計算」
※断りの無い場合、前期比（%）。2015年10-12月期以降は第一生命経済研究所による予測値

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見通しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

【実質GDP成長率の予測（前期比年率、寄与度）】



（出所）内閣府「国民経済計算」

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見通しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。